

## 『地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区』の取組状況について

### 1 現在の取組状況

- 特区の指定(H25. 9. 13)の後、規制の特例措置に係る関係省庁協議、財政支援措置を活用するための機器研究開発プロジェクトの構築、金融支援措置(利子補給)の実施に向けた県内金融機関ネットワークの創設等の取組。
- 平成 26 年 1 月 24 日付で、国に対し財政支援・金融支援措置の活用等を記載した特区計画の認定申請を提出。

#### <特区支援措置関係状況>

##### (1) 規制の特例措置

- ・厚生労働省との平成 25 年秋協議に続き平成 26 年度以降へ継続協議予定。
  - ア. PMDA(医薬品医療機器総合機構)の相談実施の期間短縮
  - イ. 血液検査サービスに係る登録衛生検査所の基準の緩和
  - ウ. 自己血液検査試薬の健康管理を目的とした販売を可能とする特例

##### (2) 財政支援措置

- ・「しが医工連携ものづくりネットワーク(H26.1 現在・131 社)」の参加企業を中心に機器開発プロジェクトの構築を推進
- ・「血液検査装置」開発事業が先行して経済産業省支援事業に採択(H25. 8. 2)
- ・上記開発事業に続く健康・医療機器開発事業として、「高齢者の自立を支える医療機器(新型補聴器)」の開発プロジェクトの構築。国の財政支援を申請

##### (3) 金融支援措置(利子補給:最大 0.7%・5 年間)

- ・利子補給取扱予定の13金融機関による「滋賀健康創生」特区金融サポート・ネットワークの創設(H25. 11. 22)。金融支援措置の実施を申請

### 2 経過・今後の予定

	9 月 13 日	地域活性化総合特別区域の指定
	11 月 1 日	第 4 回地域協議会の開催
	2 2 日	「滋賀健康創生」特区金融サポート・ネットワークの創設
	2 8 日	「国と地方の協議会」の設置
H26 年	1 月 21 日	第 5 回地域協議会の開催
	2 4 日	特区計画(金融支援・財政支援措置の活用)の認定申請(県→内閣府)
	2 月 17 日	「総合特区医療機器開発スタートアップフォーラム・医工連携ニーズ・シーズセッション(展示会)」の開催
	※以下予定 3 月末	特区計画の認定(見込)(内閣府→県)
	春以降	特区計画の変更申請(規制緩和の関係者や国との調整・協議を了したものなどから順次、特区計画に追加変更)

#### <今後の取組>

国の認定を受け支援措置を活用し、関連事業等に取り組んでいく。

##### ① 医療・健康管理機器開発・事業化事業

⇒ 医工連携ものづくりネットワーク参加企業を中心にプロジェクトの構築、研究開発・事業化を進めていく。

##### ② 健康支援サービス創出推進事業

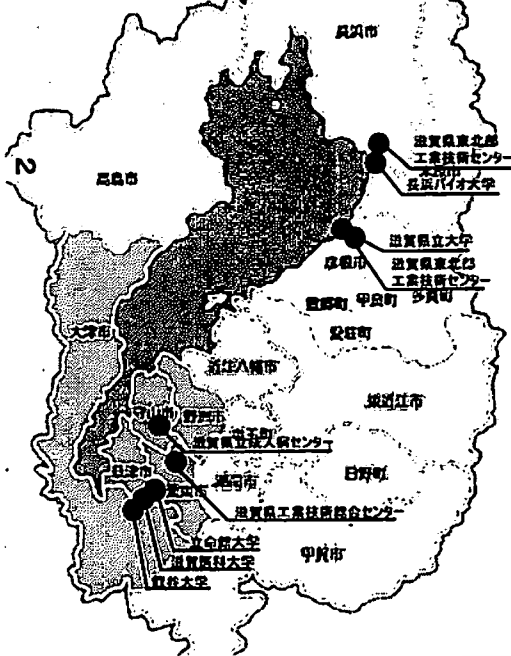
⇒ 規制の特例措置に関わる県内関係機関や国との調整・協議を進める一方で、保健指導におけるフィットネスクラブとの連携など可能な取組から進めていく。

### 1 目標

“治療から予防への転換”に寄与する医療・健康管理機器の開発・事業化と健康支援サービスの提供を通じて、地域住民の生活習慣病予防と健康づくりを促進し、地域経済の持続的発展と、県民がいきいきと健康に暮らす社会の実現を目指す。

### 2 総合特区の区域

- ・大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市の全域
- ・長浜バイオ大学、滋賀県立大学、滋賀県東北部工業技術センターの所在地



### 3-1 医療・健康管理機器開発・事業化推進事業

#### ●医療・健康管理機器の開発プロジェクト構築



しが医工連携ものづくりネットワーク (131社)H26.1現在

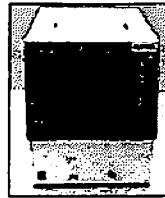
- ・医療現場のニーズ
- ・大学等の研究シーズ

#### ●医療・健康管理機器の開発・事業化



(想定事例)

- ・血液検査装置
- ・感染症検査装置 等



#### ●機器の活用評価



成人病センター  
滋賀医科大学 等

- ・臨床研究
- ・実証評価

### 3-2 健康支援サービス創出推進事業

#### 受診のきっかけづくり

#### ●手軽な健康状態確認サービスの提供



(想定事例)

- ・健康指標の測定サービス 等

#### 生活習慣改善の実践

#### ●生活習慣改善の実践指導サービスの提供



(想定事例)

- ・保健指導のフィットネスクラブなどの連携 等

#### 自立した健康づくり

#### ●自立した健康づくり支援サービスの提供



(想定事例)

- ・ICT健康手帳サービス 等

#### 開発機器の活用

いきいきと健康に暮らす社会の実現

### 4 地域協議会

- 民間企業：しが医工連携ものづくりネットワーク(代表：ニプロ(株)、山科精器(株))、(一社)滋賀経済産業協会、滋賀医療機器工業会
- 医療関係：(一社)滋賀県医師会、(一社)滋賀県薬剤師会、滋賀県立成人病センター

- 金融・支援機関：みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、大垣共立銀行、滋賀銀行、京都銀行、関西アーバン銀行、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫、京都信用金庫、京都中央信用金庫、商工組合中央金庫、滋賀県信用組合(金融機関コード順)、(公財)滋賀県産業支援プラザ

- 大学・研究機関：滋賀医科大、立命館大、龍谷大、長浜バイオ大、滋賀県立大
- 自治体関係：滋賀県、大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市